

2026年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ  
コード番号 8143 URL <https://www.lapine.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ペジ  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ペジ  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-6635-1847

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	1,404	7.9	225		209		215	
2025年2月期第3四半期	1,523	16.0	289		72		57	

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 141百万円 ( %) 2025年2月期第3四半期 87百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	91.25	
2025年2月期第3四半期	24.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	3,004	702	23.4
2025年2月期	3,041	844	27.8

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 702百万円 2025年2月期 844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期		0.00		0.00	0.00
2026年2月期		0.00			
2026年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 2月期の連結業績予想(2025年 3月 1日～2026年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,850	9.4	320		300		300	126.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期3Q	2,567,064 株	2025年2月期	2,567,064 株
2026年2月期3Q	203,302 株	2025年2月期	203,006 株
2026年2月期3Q	2,363,841 株	2025年2月期3Q	2,364,132 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境改善の動きが続き、緩やかな回復基調を維持している一方で、ウクライナ情勢など地政学的リスクや米国の通商政策の動向、資源・エネルギー価格の高騰から、依然として経済環境は先行き不透明な状況です。

当アパレル業界では、一部にインバウンド需要はあるものの、生活必需品を中心として物価高騰が継続する中、消費者の節約志向は根強く、慎重な消費マインドから、先行きの需要環境は厳しい状況下にあります。

このような状況のもと当社グループは、当社製品ターゲット層の購買に対する価値観とニーズに則してお買い求めやすい価格帯の商材供給に取り組み、店頭販売数量拡大と適正利益の確保に努め、厳しい消費環境に対処してまいりました。また、専門店卸販路の回復にも注力するほか、製造固定費や変動費の抑制、合理化策に継続して取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14億4百万円（前年同期比7.9%減）となり、損益面におきましては、販売費及び一般管理費の合理化・抑制を図ったものの、営業損益は2億25百万円の損失（前年同期は2億89百万円の損失）となり、経常損益は助成金収入19百万円の計上があり2億9百万円の損失（前年同期は72百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は2億15百万円の損失（前年同期は57百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

#### <卸売事業>

百貨店販売事業においては、衣料消費の多様化が進む中、若年層の消費者離れや既存顧客層の高齢化進行により、衣料品需要の低下傾向が進む中、市場環境の変化に対応して、消費者がお買い求めやすい商品価格で提供することにより、若い世代の客層の集客アップに努めるとともに、新規顧客の獲得を積極的に実行して、売上回復と粗利益の確保に取り組んでまいりました。

また、当社の商品企画や発注時期を継続して実需期に引き付けるようにするとともに、自社の企画力や技術力およびマーケティング力を向上させるための社員教育を積極的に継続しております。

専門店販売事業においては、取引条件や不採算取引の改善に継続して取り組み、受注から実需までのリードタイムを短縮することにより店頭消化の精度向上を図り、収益面の改善に努めるとともに、アパレル卸として新規取引・新販路開拓に取り組んでまいりました。

その結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は5億65百万円（前年同期比12.9%減）となり、営業損益は1億61百万円の損失（前年同期は2億21百万円の損失）となりました。

#### <小売事業>

卸売事業と同様に、店頭の売上が厳しい中、立地別、既存店舗別の効率改善に取り組んでおります。お客様視点の魅力ある品ぞろえの強化、効果的な販売促進策を講じて店頭活性化を図り、新規顧客の獲得に努め、損益改善に努めてまいりました。また、本部による経費の効率的運用を継続して行っております。

その結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は8億30百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業損益は38百万円の損失（前年同期は41百万円の損失）となりました。

直営店数につきましては、当第3四半期連結累計期間中に新規出店、退店はなく、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で32店となりました。

#### <福祉事業>

当社グループの社会福祉への取り組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2012年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を行っております。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、水耕栽培に加えて土耕栽培にも注力し、継続して採算性改善に努めております。

当事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8百万円（前年同期比19.1%減）となり、営業損益は25百万円の損失（前年同期は26百万円の損失）となりました。

なお、福祉事業に関しましては、就労支援事業運営費収入17百万円を営業外収益に計上するなどにより、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失は4百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて36百万円減少し、30億4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億85百万円減少し、11億40百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加1億43百万円などがあったものの、現金及び預金の減少4億28百万円などがあったことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億49百万円増加し、18億64百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加1億45百万円などがあったことによります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億5百万円増加し、23億2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて75百万円増加し、13億52百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億13百万円などがあったことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、9億49百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加18百万円などがあったことによります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億41百万円減少し、7億2百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加1億9百万円があったものの、利益剰余金の減少2億15百万円などがあったことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえて、2025年10月14日に公表しました業績予想数値から変更しております。2026年1月14日公表の「2026年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第71期（2019年2月期）以降から継続して、営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においても営業損失が続く中、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行に移しております。

## ①卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。
- ・百貨店、直営店売場など店頭VP（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新規顧客の獲得、増大を図っております。
- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。
- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

## ②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

## ③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。また政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金は3億32百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当第3四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,662	332,553
受取手形、売掛金及び契約資産	216,941	269,515
商品及び製品	307,441	450,867
仕掛品	3,771	62,954
原材料及び貯蔵品	1,920	1,755
その他	36,119	23,501
貸倒引当金	△1,020	△1,006
流動資産合計	1,325,836	1,140,141
固定資産		
有形固定資産		
土地	941,058	941,058
有形固定資産合計	941,058	941,058
投資その他の資産		
投資有価証券	517,418	662,912
差入保証金	168,422	167,422
退職給付に係る資産	84,283	89,482
その他	10,263	9,925
貸倒引当金	△5,995	△5,995
投資その他の資産合計	774,392	923,748
固定資産合計	1,715,450	1,864,806
資産合計	3,041,286	3,004,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,111	224,384
電子記録債務	4,685	6,861
短期借入金	845,087	833,211
1年内返済予定の長期借入金	49,658	29,336
未払金	191,801	173,328
未払費用	46,291	46,800
未払法人税等	8,114	6,578
契約負債	6,914	7,149
資産除去債務	1,860	—
その他	11,693	24,711
流動負債合計	1,277,218	1,352,360
固定負債		
長期借入金	680,342	692,304
繰延税金負債	72,287	90,845
資産除去債務	157,445	157,472
長期預り保証金	3,708	3,208
その他	5,962	5,961
固定負債合計	919,745	949,791
負債合計	2,196,964	2,302,151
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	849,263	849,263
利益剰余金	△134,474	△350,198
自己株式	△246,201	△246,286
株主資本合計	498,587	282,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,445	402,516
退職給付に係る調整累計額	52,289	17,500
その他の包括利益累計額合計	345,735	420,017
純資産合計	844,322	702,796
負債純資産合計	3,041,286	3,004,947

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2024年３月１日 至 2024年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年11月30日）
売上高	1,523,745	1,404,053
売上原価	554,759	520,571
売上総利益	968,986	883,481
販売費及び一般管理費	1,258,742	1,108,558
営業損失（△）	△289,756	△225,076
営業外収益		
受取利息	18	153
受取配当金	6,193	9,026
助成金収入	223,892	19,213
その他	7,199	6,972
営業外収益合計	237,303	35,365
営業外費用		
支払利息	19,306	19,453
その他	1,184	310
営業外費用合計	20,491	19,763
経常損失（△）	△72,943	△209,474
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	21,018	—
特別利益合計	21,018	—
税金等調整前四半期純損失（△）	△51,925	△209,474
法人税、住民税及び事業税	5,986	6,249
法人税等合計	5,986	6,249
四半期純損失（△）	△57,911	△215,723
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△57,911	△215,723



（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）
四半期純損失（△）	△57,911	△215,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,246	109,070
退職給付に係る調整額	△10,466	△34,788
その他の包括利益合計	△29,713	74,282
四半期包括利益	△87,625	△141,441
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,625	△141,441
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第71期（2019年2月期）以降から継続して、営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においても営業損失が続く中、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行に移しております。

## ①卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。

- ・百貨店、直営店売場など店頭V P（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新規顧客の獲得、増大を図っております。

- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。

- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

## ②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

## ③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。また政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金は3億32百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当第3四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）
減価償却費	1,520千円	一千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	649,450	863,940	10,354	1,523,745	—	1,523,745
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	649,450	863,940	10,354	1,523,745	—	1,523,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	649,450	863,940	10,354	1,523,745	—	1,523,745
セグメント損失（△）	△221,962	△41,086	△26,707	△289,756	—	△289,756

(注) セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	565,366	830,312	8,374	1,404,053	—	1,404,053
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	565,366	830,312	8,374	1,404,053	—	1,404,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	565,366	830,312	8,374	1,404,053	—	1,404,053
セグメント損失（△）	△161,053	△38,462	△25,560	△225,076	—	△225,076

(注) セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。